

平成23年度上板町人事行政の運営等の状況の公表

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2及び上板町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第7号）に基づき、上板町の人事行政の運営等の状況を公表します。

この「上板町人事行政の運営等の状況の公表」は、職員の給与や職員数、勤務条件などを皆さんに公表することにより、人事行政運営の公平性と透明性を高めることを目的としています。

※なお今回は、震災の影響による各種指標数値の確定の遅延のため、例年より公表時期が遅れております。

1. 職員の採用・退職の状況

(単位：人)

職 種	H. 22. 4. 1現在	平成22年度中		平成23年4月1日付			H. 23. 4. 1現在
		退職者数	採用者数	派遣出向者数	人事異動による増減	採用者数	
一般行政部門	79	△ 1	4	0	0	2	81
特別行政部門（教育）	23	0	0	0	0	0	23
公営事業会計部門	13	0	0	0	△ 1	0	12
合 計	115	△ 1	4	0	△ 1	2	116

※特別行政部門（教育）には教育長を含めている。

2. 職員の給与・定員管理等の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	12,929	4,899,788	439,540	811,569	16.6	18.5

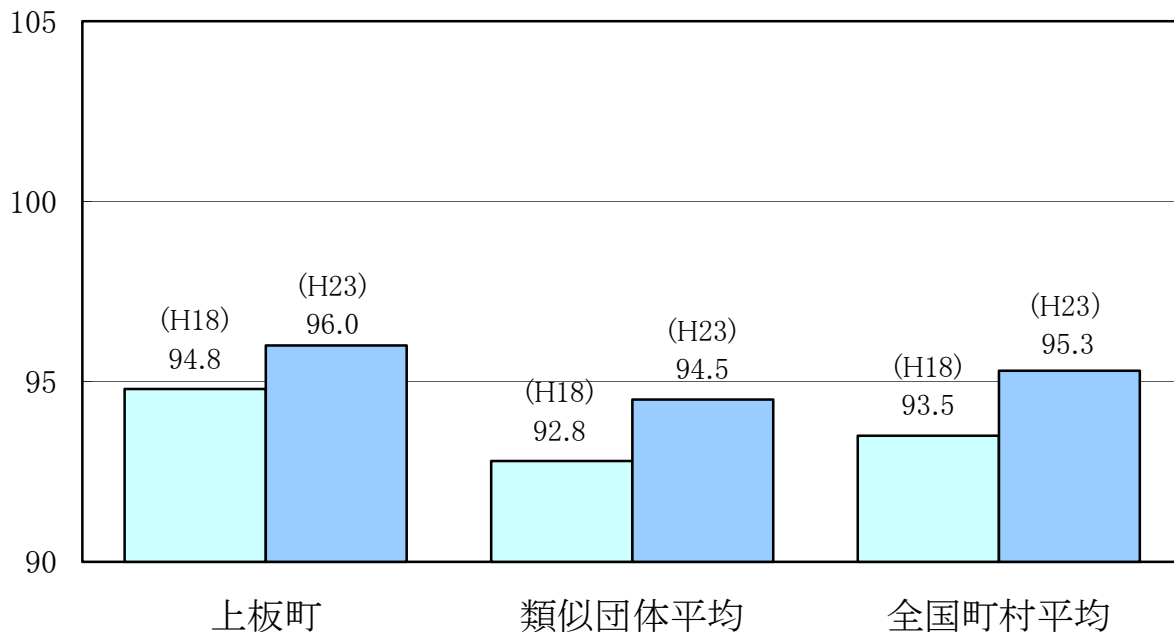
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	103	372,375	40,303	132,066	544,744	5,289	5,525

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上板町	42.1 歳	313,514 円	359,947 円	343,520 円
徳島県	44.3 歳	343,268 円	418,565 円	369,475 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.8 歳	314,720 円	365,081 円	339,812 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
上板町	53.1歳	6人	334,276円	358,979円	353,143円	-	-	-	-
うち清掃職員	-	1人	-	-	-	廃棄物処理業従業員	44.6歳	290,600円	-
うち校務員	52.1歳	3人	346,688円	357,688円	357,688円	用務員	53.8歳	209,700円	1.7
うちその他	-	2人	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	47.3歳	266人	335,068円	370,140円	352,783円	-	-	-	-
国	49.5歳	3,689人	283,862円	-	321,662円	-	-	-	-
類似団体	50.7歳	9人(平均)	285,441円	304,255円	296,090円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
上板町	5,633,770円	-	-
うち清掃職員	-	4,035,300円	-
うち校務員	5,724,651円	2,943,200円	1.94
うちその他	-	-	-

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成20年度～22年度の3カ年平均)
- 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- 3 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- 4 個人が特定されるものについては記載しない。(2名以下の区分)

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上板町	43.0 歳	269,623 円	281,352 円
徳島県	46.5 歳	385,912 円	420,340 円
類似団体	44.4 歳	317,181 円	332,515 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		上板町	徳島県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	141,900 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（23年4月1日現在）

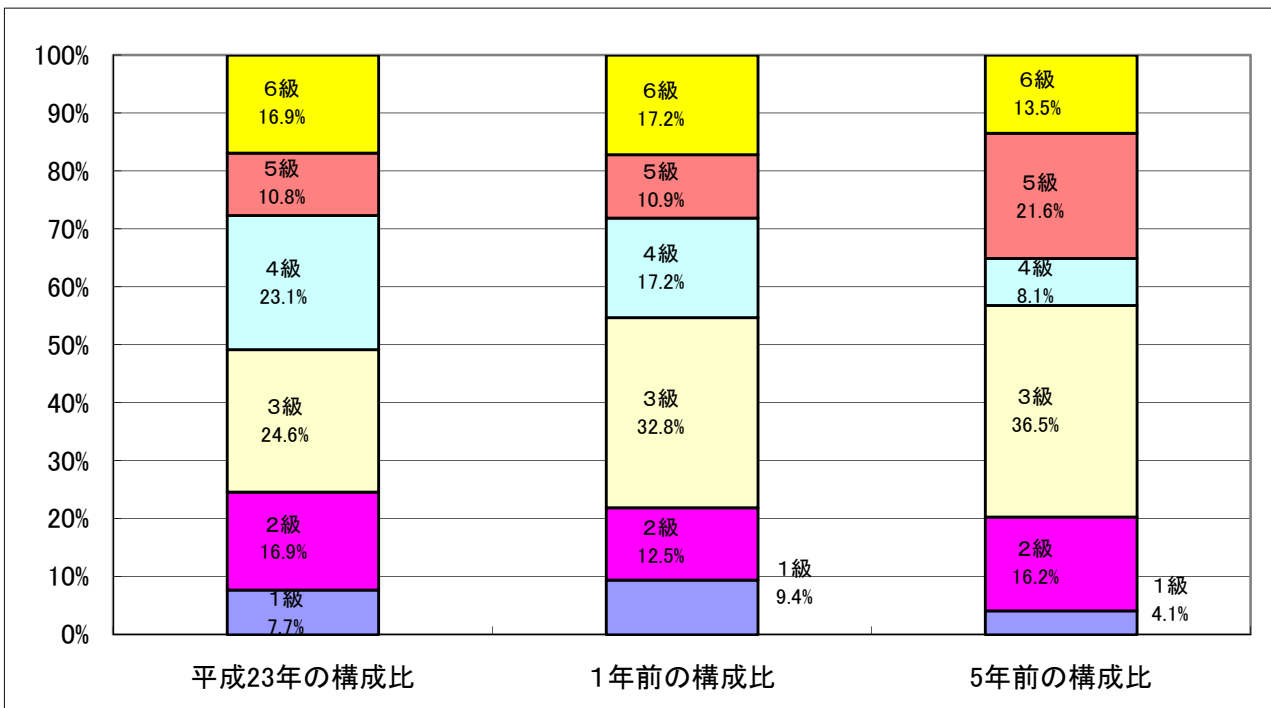
区 分		7年以上10年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	30年以上35年未満
一般行政職	高校卒	—	257,500円	310,800円	386,800円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
教育職	高校卒	—	219,033円	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比 (%)
1 級	主事及び主事補並びにこの相当職	5	7.7
2 級	主事及びこの相当職	11	16.9
3 級	主査及び係長並びにこの相当職	16	24.6
4 級	課長補佐及び主査並びにこの相当職	15	23.1
5 級	主幹及び課長補佐並びにこの相当職	7	10.8
6 級	理事及び課長並びにこの相当職	11	16.9

- (注) 1 上板町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員一律に昇給。(ただし、勤務日数が少ない職員は除く。)

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上板町	徳島県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,342 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,618 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) () は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

全職員一律(135/100)に支給。(ただし、勤務日数の少ない職員は除く。)

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

上板町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	2~30%加算	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	2~20%加算
1人当たり平均支給額	—	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	8,388 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	139 千円
支給実績(21年度決算)	8,330 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	154 千円

(4) 調整手当（23年4月1日現在）

支給対象職員	保育士及び幼稚園教諭
支給率	給料月額2%
支給実績(平成21年度決算)	1,710,620円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	68,424円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	21.7%

(5) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・その他(原則) 6,500円	同じ		14,371 千円	261,304 円
住居手当	自己所有の家に居住するか、借家等に居住し、家賃を支払っている職員に支給 ・持家居住者 2,500円 (ただし、新築又は購入した日から起算して5年を経過するまでの期間) ・借家居住者 ①家賃23,000円以下… 家賃額-12,000円 ②23,000円超55,000円未満… (家賃額-23,000円)×1/2+ 11,000円 ③家賃55,000円以上… 27,000円	異なる	持家居住者に手当の支給	2,166 千円	270,750 円
通勤手当	通勤距離(片道)が2km以上の職員に支給 ・2km以上5km未満 2,000円 ・5km以上10km未満 4,100円 ・10km以上15km未満 6,500円 ・15km以上20km未満 8,900円 ・20km以上25km未満 11,300円 ・25km以上30km未満 13,700円 ・30km以上35km未満 16,100円 ・35km以上40km未満 18,500円 ・40km以上45km未満 20,900円 ・45km以上50km未満 21,800円 ・50km以上55km未満 22,700円 ・55km以上60km未満 23,600円 ・60km以上 24,500円	同じ		3,284 千円	40,048 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し支給 ・理事 49,500円 ・課長・局長・室長・保育所長 45,000円 ・主幹 28,600円			9,323 千円	443,980 円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	町 長 副 町 長	長 長	(738,000円) (590,400円)	590,400 円 560,880 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
					855,000 円 / 441,200 円 689,000 円 / 398,100 円
報 酬	議 長	長		299,000 円	408,000 円 / 218,000 円
	副 議 長	長		249,200 円	340,000 円 / 174,000 円
	議 員	員		199,300 円	320,000 円 / 155,000 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	長 長	(22年度支給割合)		
			2.95 月分		
手 当	議 長 副 議 長 議 員	長 長 員	(22年度支給割合)		
			2.50 月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長	長 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
			738,000円×在職月数×43.50/100 590,400円×在職月数×25.75/100	1,541万円 730万円	任期毎 任期毎
	備 考				

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。
 給料について、平成23年4月から平成24年3月までの間、町長 590,400円（20%減）、副町長 560,880円（5%減）とし、減額措置を行っている。
 給料欄の（ ）は減額前の金額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

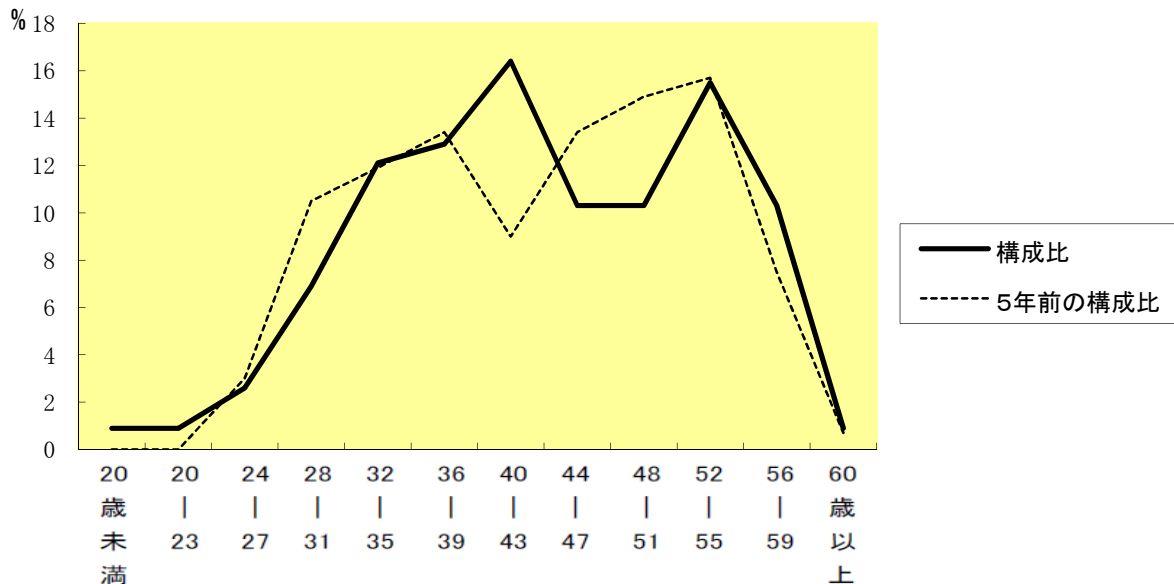
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
			平成22年	平成23年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	農業行政事業増による増員
		総務	15	15	0	
		税務	9	9	0	
		農林	6	7	1	
		土木	8	8	0	
民生		28	28	0		
衛生		11	11	0		
小計	79	80	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.49 人)		
教育部門	23	23	0			
小計	102	103	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.66 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 101.98 人)		
公営会計企業部門等	水道	5	5	0	事業減による業務量減	
	その他	8	8	0		
	小計	13	13	0		
合計			115 [140]	116 [140]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.72 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長含む)である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	1人	1人	3人	8人	14人	15人	19人	12人	12人	18人	12人	1人	116人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年 度						過去5年間の 増減数(率)
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	
一般行政	102	98	93	83	79	81	△21 (△20.6%)
教 育	20	21	20	23	23	23	3 (15.0%)
普通会計計	122	119	113	106	102	104	△18 (△14.8%)
公営企業等会計計	12	12	13	14	13	12	0 (0%)
総合計	134	131	126	120	115	116	△18 (△13.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

水道事業

(1) 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 179,230	千円 33,628	千円 36,451	% 20.3	% 21.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 5	千円 18,863	千円 8,968	千円 7,002	千円 36,451	千円 7,290

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,442

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	46.4 歳	318,620 円	347,120 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

団体平均とは、市町村の水道事業に該当する職員の平均値である。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

水道事業			一般行政職		
1人当たり平均支給額(22年度)			1人当たり平均支給額(22年度)		
1,400 千円			1,342 千円		
(22年度支給割合)			(22年度支給割合)		
期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
2.60 月分		1.35 月分	2.60 月分		1.35 月分
(1.45) 月分		(0.65) 月分	(1.45) 月分		(0.65) 月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階,職務の級等に係る加算措置 役職加算 5~15%			職制上の段階,職務の級等に係る加算措置 役職加算 5~15%		

(注) ()内は,再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当(23年4月1日現在)

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~30%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~30%	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	— 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は,22年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	255 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	64 千円
支給実績(21年度決算)	305 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	51 千円

(注) 時間外勤務手当には,休日勤務手当を含む。

④ その他の手当（23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・その他（原則） 6,500円	同じ		1,074 千円	268,500 円
住居手当	自己所有の家に居住するか、借家等に居住し、家賃を支払っている職員に支給 ・持家居住者 2,500円 （ただし、新築又は購入した日から起算して5年を経過するまでの期間） ・借家居住者 ①家賃23,000円以下… 家賃額-12,000円 ②23,000円超55,000円未満… （家賃額-23,000円）×1/2+ 11,000円 ③家賃55,000円以上… 27,000円	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離（片道）が2km以上の職員に支給 ・2km以上5km未満 2,000円 ・5km以上10km未満 4,100円 ・10km以上15km未満 6,500円 ・15km以上20km未満 8,900円 ・20km以上25km未満 11,300円 ・25km以上30km未満 13,700円 ・30km以上35km未満 16,100円 ・35km以上40km未満 18,500円 ・40km以上45km未満 20,900円 ・45km以上50km未満 21,800円 ・50km以上55km未満 22,700円 ・55km以上60km未満 23,600円 ・60km以上 24,500円	同じ		96 千円	24,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し支給 ・理事 49,500円 ・課長・局長・室長・保育所長 45,000円 ・主幹 28,600円			540 千円	540,000 円

3. 職員の勤務時間, その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (平成23年4月1日現在)

1日の勤務時間	1週間の勤務時間	始業	終業	休憩時間	週休日
7時間45分	38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00	土・日曜日

(2) 年次有給休暇の状況について (平成22年)

制度の概要	1人当たり平均付与日数	1人当たり平均取得日数
一年につき20日付与 ※20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰越可能(最大40日)	39.5日	6日

(3) その他の休暇制度の取得状況（平成22年）

休暇の種類		休暇の内容	取得実績（件）
有給	病気休暇	・公務上の負傷または疾病…必要と認められる期間 ・結核性疾患…1年を超えない範囲内で必要と認められる期間 ・その他上記以外の負傷または疾病…3月を超えない範囲内の期間	15
	選挙権, 権利行使	必要と認められる期間	0
	証人, 鑑定人, 参考人	必要と認められる期間	0
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	0
	結 婚	最大5日間付与	0
	出産前	出産予定日前6週間	1
	出産後	出産の日後8週間	1
	生児保育	1歳未満の子を養育する職員について, 1日2回, 1回 30分	0
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて, 1日につき1時間を超えない範囲内	0
	保健指導, 健康診査	母子保健法に規定する保健指導, 健康診査を受ける場合に, 必要と認められる期間	1
	妻の出産	最大2日間付与	1
	生 理	生理に伴う身体の異常により, 勤務が困難な職員に対し, 最大3日間付与	2
	子の看護	1年につき最大5日間付与（※小学校就学前の子を看護する場合に限る）	9
	忌 引	続柄及び死亡時の生計関係により, 1～10日以内の日数の範囲内	18
	祭 日	父母, 配偶者又は子の祭日に際し, 最大2日間付与	0
	夏季休暇	7～9月の期間内に最大3日間付与	1人平均 2.9日
	交通機関の事故	必要と認められる期間	0
リフレッシュ休暇	新たに職員となった年から5年目, 15年目, 25年目, 35年目の職員に連続3日間, 10年目, 20年目, 30年目, 40年目の職員に連続5日間	8	
無給	介護休暇	連続する6月の範囲内	1

(4) 育児休業の状況（平成22年度）

(単位：人)

区 分	平成22年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男 性	2	0	0	0	0
女 性	0	0	0	3	0
計	2	0	0	3	0

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成22年度）

（1）分限処分者数

分限処分は、公務の能率を維持し適正に運営するため、一定の事由がある場合に、職員の意に反して身分上の不利益処分を行うものである。

（単位：人）

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績の不良	第28条第1項第1号	0	0	0	0	0
心身の故障	第28条第1項第2号 第2項第1号	0	0	0	0	0
適格性の欠除	第28条第1項第3号	0	0	0	0	0
廃職過員	第28条第1項第4号	0	0	0	0	0
刑事事件に因る起訴	第28条第2項第2号	0	0	0	0	0
欠格条項該当	第28条第4項	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

（2）懲戒処分者数

懲戒処分は、職員の法令や職務上の義務違反や非行があった場合に、職員に対し道義的責任を問うもので地方公共団体の規律を守り公務遂行の秩序を維持することを目的としている。

（単位：人）

処 分 事 由	地方公務員法	免職	停職	減給	戒告	計
法令違反	第29条第1項第1号	0	0	0	0	0
職務上の義務違反又は職務怠慢	第29条第1項第2号	0	0	0	0	0
非行行為	第29条第1項第3号	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

5. 職務のサービスの状況

営利企業等従事許可申請の状況（平成22年度）

申請なし

6. 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（平成22年度）

・外部研修

研修区分	研修内容	期間	受講者数(人)
一般研修	市町村新規採用職員研修	9日	4
	市町村係長級研修	3日	1
	市町村職員研修Ⅱ	3日	6
	市町村課長補佐級研修	3日	3
	市町村課長級研修	2日	3
実務研修	市町村監査事務研修	1日	1
	市町村税務職員研修	4日	2
	市町村財務事務研修	3日	2
	市町村新地方公会計研修	3日	1
	市町村防災対策研修Ⅰ	1日	2
	法制執務講座	1日	1
	困難クレーム対応研修	1日	1
	経済入門講座	1日	1
	公金管理担当者等研修会	1日	3
	英会話講座	6日	1

・内部研修

研修内容	期間	受講者数(人)
人権研修	1日	全職員

(2) 勤務成績の評定の概要（平成22年度）

実施なし

7. 福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況 (平成22年度)

区 分	受診者数
基本健康診査	140人
結核・肺ガン検診	126人
胃ガン検診	26人
大腸ガン検診	48人
眼底検査	97人

(2) 福利厚生の状況

職員の保護、元気回復、その他厚生については、地方公務員共済組合法によって徳島県市町村職員共済組合（学校教育関係職員は公立学校共済組合）が制度を運用・実施している。

また職員は、徳島県市町村職員互助会（学校教育関係職員は徳島県教職員互助組合）へ加入し、福祉厚生の実施を図っている。

事業団体	内 容
徳島県市町村職員共済組合 公立学校共済組合	短期給付及び長期給付等に関する事業を行っている。（民間事業者に例えると、健康保険及び厚生年金等に相当する。）
徳島県市町村職員互助会 徳島県教職員互助組合	共済組合事業を補完するものとして、給付事業（結婚祝金・出産祝金等）、厚生事業（ライフプランセミナー等）、助成事業（人間ドック・脳ドック等）、貸付事業（住宅貸付等）を行っている。

(3) 福利厚生事業に係る負担状況 (平成22年度)

共済組合への負担金	徳島県市町村職員共済組合	99,711	千円
	公立学校共済組合	10,505	千円
互助会への負担金	徳島県市町村職員互助会	1,167	千円
	徳島県教職員互助組合	0	千円

(4) 公務災害補償の状況 (平成22年度)

・公務災害

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

・通勤災害

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

(5) 利益の保護状況 (平成22年度)

内 容	有無
職員の給与, 勤務時間, その他の勤務条件に関する措置請求	無
職員に対する不利益な処分についての不服申し立て	無